さいたま市議会
議会の在り方に関する調査会報告書
〈議員定数部分の抜粋〉

平成 2 5 年 2 月

議会の在り方に関する調査会

○議会の在り方に関する調査会の設置と調査審議事項

平成 24 年 3 月 16 日の 2 月定例会の本会議において調査機関設置の件が全会一致で議決されたことを受け、平成 24 年 4 月 1 日に「議会の在り方に関する調査会」が設置されました。

その後、平成 24 年 6 月 5 日に第 1 回の調査会が開催され、以下の事項について、さいたま市議会議長より調査審議の依頼を受けました。

- ① 議員報酬に関すること
- ② 政務調査費に関すること
- ③ 議員の定数に関すること
- ④ ①から③までに掲げるもののほか、議長が議会の改革に必要と認める事項

以後、平成 25 年 1 月 22 日に至るまで、計 7 回の調査会を開催し、上記の事項について意見を交わし、調査審議を行いました。

○調査会における調査審議内容

本調査会での調査審議の主な内容は次のとおりです。

第1回調査会（平成24年6月5日）

議会局より、さいたま市議会の議員報酬、政務調査費及び議員定数におけるこれまでの経緯について説明があり、今後の本調査会での議論の進め方等について協議した後、今後の議論のための資料について要求しました。

第2回調査会（平成24年7月25日）

（前回の要求内容に従い）議会局より、資料の提供及び説明がありました。

「議員定数」についての主な質疑・意見等

- ・平成20年9月定例会において議員定数を64人から4人減らした理由・経緯について
  - ・地域経済の発展という視点からは、ある程度の議員数が確保されたほうがよい。
  - ・活発な議会のための適正な議員数について、金額的な面だけでなく、議員の職務、活動内容からも判断すべき。
  - ・地域的な観点からも安易に議員数を減らすことは、議員1人の負担が増加する懸念がある。1人ひとりが一生懸命職務を全うすることが重要。
  - ・活動内容との見合いで、極端な話では、仕事をしない議員が多いのなら減らせばよいし、十分に働いているのなら現状の数でも増やしてもよいという見方もある。
- また、合併で議員定数が減ったことにより地域的な実情が議員活動によってどのくらい区政や行政に反映されているのかという見方もある。
- 県内他市の議員一人当たりの人口数を比較しても、約2万人に1人のさいたま市と3,000人程度に1人という市とで、同じ議員活動とは言いがたい。
- 従って、活動の実態、内容と地域、区への意見反映の状況などを把握する必要がある。
- ・さいたま市が誕生し10年経ったばかりであり、区ごとの格差をなくすなど政策的にいろいろと行うことがまだまだあるかと思う。ここでまた議員を減らすことがそういった面からもよいことなのか疑問。
  - ・議員定数の適正性について客観的に捉えるため、総務省（旧自治省）で有権者の人口構造、産業構成なりで示したものがあればそれがひとつの指標となる。
  - ・議員の活動は、議会内での役職や会派での役職などによりかなりの個人差が生じる。一律に同じ議員活動を示すのは難しい。

第3回調査会（平成24年8月31日）

（前回の要求内容に従い）議会局より、資料の提供及び説明がありました。

「議員定数」についての主な質疑・意見等

- ・議員定数と議員報酬の問題を連動させると、金額の面である意味「出入り」のような形になってしまう傾向が見える。本調査会ではそれぞれの問題を分けて考え、さいたま市の現状、役割、規模などから議員の定数がどうあるべきかを考えたい。
- ・政令指定都市間のデータ比較ではさいたま市は概ね中位に位置しており、それによって判断すると妥当なところとなってしまう。単純なデータ比較だけの議論にとどめたくはない。
- ・人口も重要な要件であるが、政策形成なり行政に対するチェック機能として、どの程度の議員が必要なのかを議論すべき。
- ・議員を減らしていったら、仮に1区1人、2人になったとき本当に住民代表として議論ができるのか疑問である。市立中学校や公民館などの設置状況を参考にして地域コミュニティの状況や議員がどのようにその地域とかかわりを持っているのかを検討すべき。
- ・二元代表制の下では、市長は市域全体を代表するものであり、議会の議員は地域の代表として選ばれているという部分もあり、それぞれ担うものが違い、それにより緊張感をもって対峙することができる。

第4回調査会（平成24年10月16日）

（前回の要求内容に従い）議会局より、資料の提供及び説明がありました。

「議員定数」についての主な質疑・意見等

- ・提出された資料より公民館や市立中学校の設置数、地区自治会連合会の数などとも現在の議員定数はある程度対応している数値として見て取ることができる。
- ・現在の議員定数の60人を明確に根拠付ける基準はないが、政令指定都市全般の状況、さいたま市議会の定数削減の経緯、今までの本調査会の議論等を考えると、議会の機能を維持していくためには現状が妥当ではないか。
- ・今回提出の資料における数値のデータや議員の活動状況調査などを見ても現状の議員定数が妥当である。
- ・議員1人当たりの人口が2万人という数字を客観的に正当化する根拠がはっきりしない中、将来的にも現在の定数で市民や市議会が納得するのか再度確認をするなど、何らかの軸となるものを置いて定数の適正性について根拠付けをすべきである。

第7回調査会（平成25年1月22日）

議会に提出する報告書について協議・検討を行い、当該報告書の提出をもって、この「議会の在り方に関する調査会」が終了することを確認しました。

○調査審議項目についての報告

これらの議論を踏まえた上での調査審議項目に対する本調査会からの報告は次のとおりです。

Ⅲ. 「議員の定数に関すること」についての調査審議の報告

議員定数については、以下の3点を主な判断材料としながら、さいたま市の現状、役割、規模などの多面的視点から、議員の定数の在り方について調査審議を行いました。

主な視点

- 1 地域代表としての議員の役割とさいたま市の地域性との関わり
- 2 さいたま市の合併の経緯における議員の役割の変化
- 3 他の政令指定都市や埼玉県内の他市との状況比較

上記の主な視点からの調査審議内容については次のとおりです。

1 地域代表としての議員の役割とさいたま市の地域性との関わり

議会と市長との二代表制の下、議会の議員の役割を考えたときに、その主なものとして地域の代表として地元の声を市政に届けるといった役割や行政に対するチェック機能としての役割などがあり、こうした役割を果たすためには、少ない人数であればよいというものではなく、一定の人数が必要であると考えられます。

現在のさいたま市の地域コミュニティの形成状況を見たところ、地区自治会連合会や市立中学校、公民館といったコミュニティの中心的な団体、施設の設置状況が議員定数と近似するところでありました。

また、現在のさいたま市議会の議員には地域代表としての面だけでなく、市域全体を見通した政策を形成する面が求められるようになり、従来の議員の役割から変化がみられるところではありますが、行政区の単位で議員が選出されていることや議会は合議体であり、それぞれの地域の

課題と市としての全体的な課題とのジレンマの中でその役割を果たすべきと考えられます。その意味では、現在の議員定数が地域の代表として機能するに適切なのかがもっとも重要な視点と考えられます。

本視点に立った検討では、地域コミュニティの代表としての議員の役割や行政のチェックを行う役割、また、地域コミュニティの核となる団体、施設との関連で考えても現在の議員定数 60 人は議会としての機能を果たすにおいて妥当であると判断します。

2 さいたま市の合併の経緯における議員の役割の変化

さいたま市は、平成 13 年 5 月 1 日に旧浦和市、旧大宮市、旧与野市の 3 市が対等に合併し誕生した「市」であります。特に大規模な都市同士が合併するといった点では当時は全国的にも類を見ないかたちでありました。

その後、平成 15 年 4 月 1 日には政令指定都市に移行し、9 つの区を設置し行政運営を行うようになり、平成 17 年 4 月 1 日には旧岩槻市と合併し、現行の 10 区による行政運営の体制が整ったところであります。

合併時の旧 4 市の総議員定数は 131 人となっていましたが、地方自治法により人口に応じた議員定数の上限数が定められていたことのほか、さいたま市議会としての自主的な判断により現在の議員定数の 60 人まで削減した結果、合併前と比べ約 54% の議員削減となっています。

「1 地域代表としての議員の役割とさいたま市の地域性との関わり」での報告でも述べましたとおり、議会と市長との二代表制の下、議員の役割を考えたときに、その主なものとして地域の代表として地元の声を市政に届けるといった役割や行政に対するチェック機能としての役割などがあり、こうした役割を果たすためには、少ない人数であればよいというものではなく、一定の議員数が必要であると考えられます。

さらに、現在のさいたま市議会の議員には、上述の合併及び政令指定都市への移行により地域代表としての面だけでなく、市域全体を見通した政策を形成する面が求められるようになっており、そういった点からは従来の議員の役割から変化が現れてきています。

同時に、議員活動調査の内容を見ても、会期中はもちろんのこと閉会中においても十分な活動を行っている実態からも、現在の議員定数で効率的な議会運営が行われていると考えられます。

また、さいたま市が誕生して 10 年が経過し、従前と比べ大幅に削減した現在の議員定数での議会の活動についてもようやく状況的にも落ち着いてきたところでもあり、上述の議会の役割を果たす上では、もう少し様子を見ることも必要ではないかとの意見もありました。

本視点に立った検討では、合併による削減のほか、議会独自でも更なる削減に取り組み一定の効果を挙げていることや、合併前の旧市時代から変化した市政の環境及びそれに対応する議員の役割の変化などを勘案するに現在の議員定数は妥当であると判断します。

3 他の政令指定都市や埼玉県内の他市との状況比較

本調査会としては、単純なデータ比較での検討に留まることはしない意向ではありますが、現状のさいたま市議会の議員定数が他の地方自治体と比べどのような位置付けなのかを検討することは重要であると考え、指標のひとつとしました。

政令指定都市の中においては、議員1人当たり人口の19市平均が22,392人であるのに対し、さいたま市は20,543人であり、順位においても20市中10番目となっていました。

埼玉県内の他市との比較においては、議員1人当たり人口はさいたま市以外の県内38市の平均が5,867人であり、2番目に多い川口市でも14,049人と、さいたま市の数値は群を抜いたものとなっていました。

また、平成23年の地方自治法の一部改正により、議会制度の自由度を高めるための措置として、議員定数の法定上限が撤廃されたものの、それ以前に法で定められていた上限数に議員1人あたり人口〇〇人といったモデルのようなものや、議員定数の適正性の数値として具体的に根拠付ける何かがあればと模索したものの、そういった具体的指標は見出せませんでした。

本視点に立った検討では、他の政令指定都市と比較してもさいたま市の状況は著しくバランスを欠くものではなく、また埼玉県を代表する県内唯一の政令指定都市としても現在の議員定数は妥当であると判断します。

「議員の定数に関すること」についての調査審議のまとめ

以上の3つの「主な検討視点」をはじめ、多角的な視点からさいたま市議会の議員定数の在り方について調査審議した結果、政令指定都市のほか埼玉県内の他市との比較においてもバランスを欠くものでもなく、また、合併時の旧4市の総議員定数と比較してもすでに約54%の議員削減を行っている中で、政令指定都市となったさいたま市における議会の議員の役割の変化、地域コミュニティの代表としての議員の役割や市政の監視機能、調査機能、政策形成機能などを考えても現在の議員定数60人は妥当であると考えます。

また、行財政改革が叫ばれる中、議員の定数に関しては、コストカットの側面ばかりが強調され、選挙のたびに削減数が議論されるという悪循環が繰り返されています。

こうした傾向は、議会本来の機能を果たすためにも、そろそろ終止符を打つ必要があると思われまます。

○調査会を終えるにあたって

平成 24 年 6 月 5 日の第 1 回調査会以来、約 8 ヶ月にわたり、計 7 回の調査会を開催し、依頼された 3 点の事項について、調査審議を行いました。

今回の調査審議事項である「議員報酬」「政務調査（活動）費」「議員定数」は、いずれも議会と議員の役割に直結する重要な事項であり、それぞれが相互に関連していることを考慮しながら議論を進める必要があり、個別の事項として結論を出すことは容易ではありませんでした。

本調査会としては、可能な限り区分し議論を行ってきたところではありますが、基底にある考え方は、「二代表制の下、議会本来の機能を発揮するためにはどうあるべきか」ということです。議員の専門化が進む中で、十分な議員活動を行い、かつ生活給的な意味合いを含めての議員報酬はどうあるべきか、また、執行機関である市長と議決機関たる議会との間の緊張感ある対等関係を前提に、議員が、チェック機能、及び、地域代表として民意を反映する役割を果たすために議員定数はどうあるべきかを、総合的に検討する必要がありました。

調査会として、結論をまとめるに際しては、数量的な比較や試算に加えて、議員各位へのアンケート調査により活動実態を把握するなど、様々な視点から調査審議を行ったところであります。

本報告書の内容は、上記の考え方を基底に置きながら議論を重ねた結果とご理解いただくとともに、報告書中に列挙した各委員からの具体的意見・提案についても、ご斟酌いただきたいと存じます。

本報告書が、今後のさいたま市議会における議会機能の充実を目指した「議会の在り方」に関する議論の一助となることを期待し、報告書の結びといたします。